

四半期報告書

(第9期第1四半期)

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務担当 久米 直喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	41,238	50,213	191,355
経常利益 (百万円)	2,144	5,160	17,836
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,258	2,470	7,318
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,904	2,825	11,171
純資産額 (百万円)	168,431	175,047	173,887
総資産額 (百万円)	207,354	220,279	218,005
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.76	44.68	132.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.75	44.65	132.29
自己資本比率 (%)	81.2	79.2	79.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策による雇用及び所得環境の改善などを背景に個人消費が増加傾向にあるなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、景気は緩やかに回復しております。今後は、海外景気の下振れが国内景気に対してマイナスとなるリスクや、消費税率引上げによる消費動向鈍化への懸念など、先行きについて不透明な状況はあるものの、各種政策の効果等により景気の回復基調が続くことが期待されます。

国内化粧品市場においては、国内景気の回復基調を受け、市場全体としても堅調に推移しております。海外化粧品市場においては、中国をはじめとするアジア地域の経済成長に鈍化がみられるものの、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、今年度からスタートした新3ヶ年中期経営計画に基づき、国内の更なる収益基盤強化と海外展開の加速、資本効率改善による企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、基幹ブランドの新製品発売および国内ブランドにおける消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響があり、前年同期比21.8%増の50,213百万円となりました。営業利益は上記売上高増加に伴う売上総利益増加により前年同期比240.6%増の5,453百万円、経常利益は前年度末から円高に推移したことによる為替差損を計上し前年同期比140.6%増の5,160百万円となりました。その結果、四半期純利益は前年同期比96.3%増の2,470百万円となりました。

[業績の概要]

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	41,238	50,213	8,975	21.8
営業利益	1,601	5,453	3,852	240.6
経常利益	2,144	5,160	3,015	140.6
四半期純利益	1,258	2,470	1,212	96.3

[セグメント別の業績]

売上高（外部顧客への売上高）

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	38,559	47,110	8,550	22.2
不動産事業	719	762	43	6.0
その他	1,960	2,341	381	19.4
合 計	41,238	50,213	8,975	21.8

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	1,472	5,266	3,793	257.6
不動産事業	321	341	20	6.4
その他	△132	△16	116	—
セグメント利益の調整額 (注)	△60	△138	△78	—
合 計	1,601	5,453	3,852	240.6

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「ORLANE」「decencia」「THREE」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を展開しております。

POLAブランドでは、エステ併設型集客店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店への積極展開、訪問販売組織の拡大による顧客接点の拡充や、販売品質やカウンセリング技術の更なる向上等、お客さま満足の向上に向けた取り組みを行っております。国内市場においては、1月に表情圧によって現われるサインに着目した「サインズショット」を発売しました。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響を受け、高価格帯商品が特に好調に推移しました。海外市場においては、重点市場の中国にて、百貨店事業が新規のお客さま獲得数の増加により堅調に成長しております。その結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、スキンケア商品の充実やインターネット販売の強化、新基幹システムを活用した顧客コミュニケーションの進化や販売促進活動の更なる効率化に取り組んでおります。国内市場においては、2月にブランド再構築の商品戦略面の中核を担い、オイルカットスキンケアの新たな象徴となる新スキンケアシリーズ「ORBIS＝U」を発売しました。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響を受け、購入客数と一人当たり購入点数ともに増加しております。海外市場においては、引き続きブランド認知拡大に向けた取り組みを行っております。その結果、ORBISブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやd e c e n c i aブランドを中心に、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響も受けた好調な販売の結果、前年同期を上回る売上高となりました。

海外ブランドについては、成長ドライバーであるアジアを中心とした高成長維持と収益貢献の実現に向けた取り組みを行っております。J u r l i q u eブランドは中国市場を筆頭に事業を拡大しており、H 2 O P L U Sブランドは北米市場での販売が好調に推移しております。その結果、海外ブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は47,110百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は5,266百万円（前年同期比257.6%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第1四半期連結累計期間は、賃料維持やテナント誘致に向けた営業努力により、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は762百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は341百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新薬開発及び販売を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動の結果、外用抗真菌剤「ルリコン」の市場シェア拡大が継続し、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響も加えて、前年同期を上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先としております。当第1四半期連結累計期間においては、新規取引先との成約に向けた営業活動や、消費税率引上げに伴う繰上げ受注により、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,341百万円（前年同期比19.4%増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失132百万円）となりました。

(2) 財務状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,274百万円増加し、220,279百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。主な増減項目は、受取手形及び売掛金の増加2,505百万円及び商品及び製品の増加984百万円、高島台マンション竣工等による建物及び構築物の増加2,964百万円、余剰資金の運用による有価証券の増加7,299百万円並びに投資有価証券の増加6,220百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少17,109百万円、建設仮勘定の振替等による有形固定資産「その他」の減少2,016百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,114百万円増加し、45,232百万円（前連結会計年度末比2.5%増）となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の増加1,675百万円により増加しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加し、175,047百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上2,470百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加441百万円により増加し、一方で剰余金の配当1,658百万円により減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、884百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

不動産事業において前連結会計年度末に計画中でありました以下の物件が、当第1四半期連結累計期間中に竣工いたしました。

以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			建築年月
				建物等	土地等	合計	
(株)ピーオーリアルエステート	高島台マンション (神奈川県横浜市神奈川区)	不動産事業	賃貸マンション	3,260	130	3,390	平成26年3月

(注) 土地については、ポラ化成工業(株)が所有しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,284,039	57,284,039	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	57,284,039	57,284,039	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	57,284,039	—	10,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,275,900	552,759	—
単元未満株式	普通株式 8,139	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,284,039	—	—
総株主の議決権	—	552,759	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	2,000,000	—	2,000,000	3.49
計	—	2,000,000	—	2,000,000	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,492	17,383
受取手形及び売掛金	24,023	26,528
有価証券	17,608	24,907
商品及び製品	12,099	13,084
仕掛品	1,699	1,884
原材料及び貯蔵品	4,983	5,376
その他	7,779	8,538
貸倒引当金	△150	△155
流動資産合計	102,537	97,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,286	21,250
土地	22,380	22,330
その他（純額）	16,322	14,305
有形固定資産合計	56,989	57,886
無形固定資産		
のれん	15,856	15,890
商標権	12,327	12,455
その他	9,842	9,881
無形固定資産合計	38,025	38,227
投資その他の資産		
投資有価証券	14,122	20,343
その他	6,450	6,396
貸倒引当金	△120	△121
投資その他の資産合計	20,452	26,618
固定資産合計	115,467	122,732
資産合計	218,005	220,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,105	5,780
短期借入金	1,034	1,501
未払法人税等	3,568	3,070
賞与引当金	1,731	1,832
その他の引当金	2,731	2,151
その他	17,470	17,563
流動負債合計	30,640	31,899
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	5,908	5,805
その他の引当金	67	67
その他	6,500	6,459
固定負債合計	13,477	13,332
負債合計	44,117	45,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	67,941	68,753
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	166,460	167,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	413
為替換算調整勘定	6,335	6,777
その他の包括利益累計額合計	6,789	7,190
新株予約権	90	103
少数株主持分	546	480
純資産合計	173,887	175,047
負債純資産合計	218,005	220,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	41,238	50,213
売上原価	8,131	9,666
売上総利益	33,107	40,547
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,253	12,133
販売促進費	4,612	4,867
広告宣伝費	1,395	1,667
給料手当及び賞与	4,754	5,126
賞与引当金繰入額	1,053	1,122
ポイント引当金繰入額	406	415
その他	9,030	9,759
販売費及び一般管理費合計	31,505	35,093
営業利益	1,601	5,453
営業外収益		
受取利息	109	90
為替差益	390	—
その他	64	60
営業外収益合計	564	151
営業外費用		
支払利息	16	33
為替差損	—	391
その他	5	19
営業外費用合計	21	444
経常利益	2,144	5,160
特別利益		
固定資産売却益	211	18
その他	1	0
特別利益合計	213	19
特別損失		
固定資産除却損	50	14
事業整理損	1,001	—
事業構造改善費用	—	34
その他	1	14
特別損失合計	1,053	63
税金等調整前四半期純利益	1,304	5,116
法人税、住民税及び事業税	1,008	3,060
法人税等調整額	△966	△364
法人税等合計	42	2,696
少数株主損益調整前四半期純利益	1,262	2,419
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△50
四半期純利益	1,258	2,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,262	2,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	△40
為替換算調整勘定	3,374	444
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	3,642	405
四半期包括利益	4,904	2,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,893	2,871
少数株主に係る四半期包括利益	11	△46

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
従業員 201百万円	従業員 183百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	1,655百万円	1,615百万円
のれんの償却額	257百万円	216百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,382	25.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,658	30.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,559	719	39,278	1,960	41,238	—	41,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	167	186	617	803	△803	—
計	38,578	886	39,464	2,577	42,042	△803	41,238
セグメント利益又は 損失(△)	1,472	321	1,794	△132	1,661	△60	1,601

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△60百万円には、セグメント間取引消去504百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△564百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,110	762	47,872	2,341	50,213	—	50,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	150	169	743	913	△913	—
計	47,129	912	48,041	3,084	51,126	△913	50,213
セグメント利益又は 損失（△）	5,266	341	5,608	△16	5,592	△138	5,453

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△138百万円には、セグメント間取引消去446百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△584百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22.76円	44.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,258	2,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,258	2,470
普通株式の期中平均株式数(株)	55,284,039	55,284,039
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.75円	44.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,850	48,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【会社名】	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
【英訳名】	POLA ORBIS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 郷史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下で行っております。) 東京都中央区銀座一丁目7番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木郷史は、当社の第9期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。